

平成23年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成23年4月25日 上場取引所 大

上場会社名 鉱研工業株式会社

コード番号 6297 URL http://www.koken-boring.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)末永 幸紘

問合せ先責任者(役職名)取締役 管理本部長 (氏名)大谷 幸彦 TEL 03-6907-7888 定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日 — —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト、一般投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上]	高	営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,691	10.1	296	_	221	_	29	_
22年3月期	6,076	△13.1	△45	_	△119	_	△135	

(注)包括利益 23年3月期 31百万円 (—%) 22年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.26	<u> </u>	1.9	3.1	4.4
22年3月期	△15.06	_	△8.5	△1.7	△0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,110	1,568	21.8	172.82
22年3月期	7,197	1,536	21.1	169.53

(参考) 自己資本 23年3月期 1,549百万円 22年3月期 1,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	861	73	△332	1,032
22年3月期	△305	△278	546	429

2. 配当の状況

<u>4. IL ヨ い 1人 ル</u>								
	年間配当金						配当性向	純資産配当
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
23年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
24年3月期(予想)	_	0.00	_	0.00	0.00		_	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	利益	経常	利益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,674	△1.0	Δ8	_	△50	_	△70	_	△7.81
通期	6,550	△2.1	220	△25.8	140	△36.9	100	241.6	11.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	8,970,111 株	22年3月期	8,970,111 株
23年3月期	3,029 株	22年3月期	2,904 株
23年3月期	8,967,129 株	22年3月期	8,967,217 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,870	11.8	261	_	185	_	51	_
22年3月期	5,249	△12.9	△108	_	△183	_	△195	_

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5.78	_
22年3月期	△21.82	_

(2) 個別財政状態

	D 4 7 E-3			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	6,771	1,351	20.0	150.73
22年3月期	6,747	1,299	19.3	144.92

(参考) 自己資本

23年3月期 1.351百万円

22年3月期 1,299百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

			父小は、	<u>、 </u>	<u> 5月刊午刊四十岁年/8年/</u>		
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,346	6.1	△66	_	△74	_	△8.25
通期	5,750	△2.1	80	△57.0	65	25.4	7.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	圣営成績	
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	4
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
	事業等のリスク	
2. 1	企業集団の状況	7
3. 糹	圣営方針	8
(1)	会社の経営の基本方針	8
(2)	目標とする経営指標	8
(3)	中長期的な会社の経営戦略	8
(4)		
(5)	その他、会社の経営上重要な事項	9
4. ù	車結財務諸表	
(1)	C/197/11/47/11/57	
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3)	連結株主資本等変動計算書	15
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5)	継続企業の前提に関する注記	19
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8)	連結財務諸表に関する注記事項	26
	(連結貸借対照表関係)	26
	(連結損益計算書関係)	27
	(連結包括利益計算書関係)	29
	(連結株主資本等変動計算書関係)	30
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
	(賃貸不動産関係)	31
	(セグメント情報等)	32
	(1株当たり情報)	37
	(重要な後発事象)	38
5. 作	固別財務諸表	39
(1)	貸借対照表	39
(2)	損益計算書	43
(3)	株主資本等変動計算書	45
(4)	継続企業の前提に関する注記	47
(5)	重要な会計方針	47
(6)	重要な会計方針の変更	51
(7)	個別財務諸表に関する注記事項	52
	(貸借対照表関係)	52
	(損益計算書関係)	53
	(株主資本等変動計算書関係)	55
	(1株当たり情報)	56
	(重要な後発事象)	57
6. 4	その他	58
(1)	役員の異動	58
(2)	その他	58

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の増加や経済対策効果による景気の持ち直し局面から、 踊り場を経て輸出と生産の主導により自律回復の動きが見られる展開となりましたが、3月に発生した 東北地方太平洋沖地震の影響により年度末には景気の足踏みを余儀なくされる状況となりました。

こうした中、当社グループでは、3ヵ年の「新・中期経営計画」の最終年度である当連結会計年度に おいても、売上高の持続的拡大と筋肉質の企業体質維持を基本方針として、グローバルな営業展開、得 意分野への集中、バリュー・エンジニアリング活動の積極的展開、コーポレート・ガバナンスの強化に 取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、ボーリング関連の受注は海外需要に支えられ伸びたものの、工事施工関連は海外受注が低水準に留まり受注が減少したことから、受注高は前年同期比2.8%減の5,827百万円となりました。当社グループでは、中期経営計画に沿って積極的な海外展開を図っており、当連結会計年度においては、国内売上高は4,232百万円(前年同期比8.8%減)となりましたが、海外売上高が2,458百万円(前年同期比71.5%増)と大幅に増加したことから、売上高は前年同期比10.1%増の6,691百万円となりました。

当社グループでは、厳しい収益状況に鑑み、経営合理化の推進、経費削減に努めており、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費を前年同期比90百万円削減したことも奏効し、営業利益296百万円(前年同期は営業損失45百万円)、経常利益221百万円(前年同期は経常損失119百万円)を計上しました。しかしながら、当社四国支店における不適切な会計処理に伴う不適切取引損失69百万円、固定資産の減損損失106百万円など特別損失198百万円を計上したことから、当連結会計年度の当期純利益は29百万円(前年同期は当期純損失135百万円)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ボーリング機器関連)

ボーリング機器関連につきましては、当連結会計年度の受注高は、国内受注が減少したものの、海外受注の伸びに支えられ、3,956百万円(前年同期比11.9%増)となりました。国内販売は公共工事縮減の影響等から厳しい環境が続いており売上高が減少する結果となりましたが、海外販売が社会基盤整備の進む中国を中心に伸びたことから、売上高は4,162百万円(前年同期比16.4%増)となりました。損益面では、売上高の増加に加え、生産の増加による工場稼働率の向上などにより原価率が低下したことから、セグメント利益(営業利益)は221百万円(前年同期比204百万円増)となりました。

(工事施工関連)

工事施工関連につきましては、当連結会計年度の受注高は、国内受注は増加したものの一部大型案件の受注が次期に繰り延べになったこと、また、前年同期に受注が増加した海外受注が低水準に留まったことから、1,871百万円(前年同期比30.6%減)となりました。前連結会計年度以前に受注したODA工事の進捗が完成工事高として寄与したものの、国内工事は設備投資抑制などによる工事着工延期等の影響を受け、完成工事高は2,529百万円(前年同期比1.1%増)となりました。損益面では、請負用工事機械の稼働率向上等により原価率が改善したことから、セグメント利益(営業利益)として73百万円(前年同期は営業損失64百万円)を計上いたしました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、3月に発生した東北地方太平洋沖地震による広範囲の被害、また、地震に伴う原発事故による電力供給の制限等の影響から、経済・産業活動の停滞が懸念される状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは次期から開始する「中期経営計画」に基づき、売上の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、グローバル展開の促進、市場・顧客開拓力の向上、得意分野の深化、損益分岐点の引き下げ、コーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでまいります。

次期(平成24年3月期)につきましては、社会基盤整備、資源開発需要が旺盛なアジア新興国を中心とする海外販売および国内における特機販売、更新需要捕捉に注力するとともに、当社グループの得意とする大口径立坑掘削工事、山岳調査工事、温泉開発工事、地下水活用事業等の受注に努めてまいります。次期については、当連結会計年度に高水準であったODA工事の完成工事高が減少するため、売上高は6,550百万円を見込んでおり、また、円高、景気停滞による受注価額の低下が予想されることから、利益面では営業利益220百万円、経常利益140百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.2%減少し、7,110百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が354百万円、完成工事未収入金が83百万円、前渡金が40百万円減少しましたが、現金及び預金が598百万円、受取手形及び売掛金が181百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ5.2%増加し、5,003百万円となりました。

固定資産は、工事施工関連のコントロールボーリングマシン (FSC-100) などの設備投資を行いましたが、長野県諏訪郡原村の土地の一部売却、福岡県筑後市の土地などの減損損失の計上及び償却資産の減価償却の実施による減少等により、前連結会計年度に比べ13.7%減少し、2,107百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.1%減少し、5,542百万円となりました。

流動負債は、工事未払金が22百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が154百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が364百万円、未払法人税等が14百万円、賞与引当金が10百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、3,330百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の約定弁済による減少127百万円、社債の償還による減少50百万円などにより前連結会計年度末に比べ7.3%減少し、2,211百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益として29百万円を計上したことから、1,568百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の21.1%から21.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ602百万円増加し、1,032百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、861百万円の収入(前連結会計年度は305百万円の支出) となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額363百万円、仕入債務の増加額341百万円 で、支出の主な内訳は、売上債権の増加額65百万円、未成工事受入金の減少額130百万円等であり ます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、73百万円の収入(前連結会計年度は278百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入71百万円、投資有価証券の売却による収入9百万円で、支出の主な内訳は、工事施工関連で設備投資を行ったことによる有形及び無形固定資産の取得による支出10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは332百万円の支出(前連結会計年度は546百万円の収入)となりました。長期借入金は、310百万円の調達を行う一方、約定弁済により375百万円の返済を実行し、社債は50百万円を償還いたしました。短期借入金は1,297百万円の調達に対し、1,514百万円の返済を実行いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	10.0%	16. 5%	24. 2%	21. 1%	21.8%
時価ベースの自己資本比率	27. 4%	27. 0%	36. 1%	27. 7%	25. 9%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	9.1倍	3. 5倍	5. 7倍	△9. 3倍	2. 9倍
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	3. 5倍	7. 3倍	5.8倍	△4.4倍	12. 6倍

※自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しまして、収益に対応して利益を還元することを、経営上の重要事項と認識 しております。当社は、安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質 を強化し、収益を確保することが不可欠と考えており、自己資本が減少している現況に鑑み、当面は内 部留保の蓄積に努める方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、本記載は必ずしも将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

①取引先の信用リスク

当社グループの取引先は建設関連業種であり、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②季節変動

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウェイトを占めており、またODA関連の海外工事は第4四半期に完工が集中するため、当社グループの売上は第3四半期以降に集中する傾向があり、経営成績は第2四半期までと第3四半期以降で大きく変動する可能性があります。

③公共工事の影響

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウェイトを占めております。当社グループでは、脱公共工事を目指し、海外市場の開拓、民間工事の受注に注力しておりますが、公共工事関連予算は減少トレンドにあり、当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

④地下水開発事業について

地下水開発事業においては、井戸を試掘して水量・水質の確認を行い、当社グループが提案した水 道料金削減効果が得られないことが判明した場合は掘削工事は中止し、それまで掛かった掘削費用を 当社グループが負担する場合があります。

ただし、当社グループは豊富な経験に基づく事前調査を行うことで水量・水質に関するリスクの極小化を図っております。

⑤為替リスク

ボーリング機器関連においては、原則として、海外代理店・顧客に対して円建てにより販売を行っており、当社グループが為替リスクを負担することはありませんが、海外通貨に対して円高が進行した場合は、海外通貨建ての販売価格が高くなる結果、販売に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事施工関連においては、ODAによる海外工事に関して、円建ての収入に対し支出の大部分は外貨建てとなっており、為替リスクが存在しています。当社グループでは、リスクヘッジを目的として為替予約を行うことがありますが、これにより直物為替相場と為替予約相場の差異について評価損益が発生することがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社から構成され、ボーリング機器とその関連機器の製造販売及び独 自工法による工事施工を内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。 なお、セグメントと同一の区分であります。

(ボーリング機器関連)

当社及び連結子会社明昭㈱がボーリング機器関連事業を営んでおります。

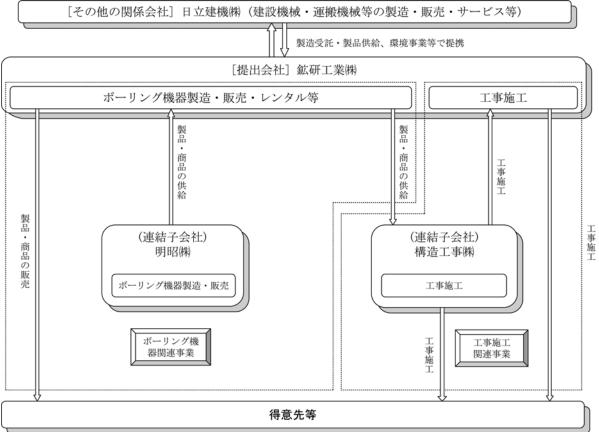
主な事業は、ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、部品の製造およびボーリング機器のレンタル、水井戸関連機器の販売等であります。

(工事施工関連)

当社及び連結子会社構造工事㈱が工事施工関連事業を営んでおります。

主な事業は、建設コンサルタント、地質調査工事、土木・地すべり工事、建築基礎工事、さく井工 事、温泉工事、土壌汚染調査・改良工事、アンカー工事等であります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



※ 清算中である子会社KOKEN ENGINEERING(M)SDN. BHD. (マレーシア現地法人)の、総資産、売上高、当期純損益 及び利益剰余金等は、いずれも重要性がなくなったため連結の範囲から除外しており、上図より省略しており ます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来一貫して地下に係わる資源開発・建設を通じて、社会のインフラ整備に貢献してまいりました。活動範囲も国内にとどまらず、海外においてもアジア・アフリカ各地をはじめとして、資源開発、ダム・トンネル工事等の地下開発事業や水不足に苦しむ人々を救済するための水井戸開発事業などに、ボーリングという業務を通じて取り組んでまいりました。また、常に新しい技術開発にチャレンジしており、時代のニーズを先取りした新製品および新工法、新事業の展開を積極的に推進し、地下に係るトータル・ソリューションを提供しております。

当社は、人の和と創意工夫と不断の練磨で、魂のこもった良品を廉価に供給し、社会の期待に応えることを社是として、広く世界を見つめ、新しい技術を創造し、社会に地球に限りなく貢献することを目標としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成23年4月より、売上の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針とする3ヵ年 (平成23年度~25年度)の「中期経営計画」を実施することとしており、計画の最終年度である平成26年3月期においては、損益面では売上高7,600百万円、営業利益420百万円、財務面では総資産7,000百万円以下、有利子負債2,000百万円以下、自己資本比率30%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成23年4月より開始される「中期経営計画」に基づき、売上の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、グローバル展開の促進、市場・顧客開拓力の向上、得意分野の深化、損益分岐点の引き下げ、コーポレート・ガバナンスの確立を図ってまいります。

①グローバル展開の促進

新興国、資源国、アジアを主体としたグローバルな営業展開を図り、アジア市場を中心に代理店網の構築・整備を進めてまいります。

②市場・顧客開拓力の向上

地域、顧客ニーズを捉えた営業を推進し、市場に合った価格設定、品質確保・向上による顧客満足度の向上を目指します。また、新製品、新工法の開発を積極的に進めてまいります。

③得意分野の深化

当社グループがこれまで培ってきた技術・経験を活かし、設計、製造、販売、工事の各セクションが一体となった「技術営業」を推進し、掘削に係わるトータル・ソリューションを提供してまいります。

また、当社グループが得意とするレイズ・ボーリング、コントロール・ボーリング関連工事を積極的に取り込み、売上の拡大を図ってまいります。

④損益分岐点の引き下げ

これまで取り組んできたVE(バリュー・エンジニアリング)活動をさらに積極的に推進し、設計 段階からの原価低減を図るとともに、固定費を抑制した筋肉質の企業体質を確立することにより、損益分岐点の引き下げを図り、収益体質を強化いたします。

⑤コーポレート・ガバナンスの確立

当連結会計年度に発生した当社四国支店における不適切な会計処理を真摯に受け止め、再発防止のため、内部統制に係わる体制の整備と効果的な実践ならびにコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ボーリング機器関連につきましては、公共工事減少の影響から国内市場は縮小傾向が続いており、売上高の維持・拡大のためにはグローバルな営業展開が不可欠となっております。海外販売につきましては、社会資本整備、資源開発が急ピッチで進みつつある中国、韓国、東南アジア、カザフスタンを重点地域として、民間ベースの売上拡大に注力してまいります。国内販売につきましては、縮小する市場に対応したシェアの拡大が課題であり、市場ニーズの汲み上げを図り、既存顧客との取引を深化・拡大するとともに、新規顧客の開拓を進めることで、売上の拡大に努めてまいります。

工事施工関連につきましては、温泉開発事業、地下水活用事業に注力するとともに、当社グループが 得意とするビッグマン・レイズボーリングによる大口径立坑掘削工事、コントロール・ボーリングマシンを使った山岳調査工事、アンカー工事に積極的に取り組んでまいります。また、海外工事に関しましては、日系ゼネコンの海外進出に伴う地質調査、ダム関連工事等の受注に努めることで、売上の拡大に 結びつける所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* 4 526, 755	% 4 1, 125, 477
受取手形及び売掛金	* 4 1, 237, 641	% 4 1, 419, 531
完成工事未収入金	564, 111	480, 224
商品及び製品	1, 405, 102	1, 196, 774
仕掛品	202, 318	% 3 206, 292
未成工事支出金	* 2 270, 056	* 2 79, 595
原材料及び貯蔵品	336, 600	376, 781
前渡金	113, 016	72, 027
繰延税金資産	2, 910	4, 306
その他	117, 509	60, 532
貸倒引当金	△18, 966	△17, 784
流動資産合計	4, 757, 054	5, 003, 760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	% 4 1, 911, 553	* 4 1, 918, 402
減価償却累計額	△1, 588, 820	△1, 615, 887
建物及び構築物(純額)	322, 733	302, 514
機械装置及び運搬具	% 4 1, 746, 711	% 4 1, 684, 391
減価償却累計額	△1, 313, 152	△1, 344, 100
機械装置及び運搬具(純額)	433, 558	340, 291
土地	* 4 1, 513, 273	* 4 1, 351, 566
建設仮勘定	44, 179	_
その他	186, 839	194, 800
減価償却累計額	△177, 546	△183, 278
その他(純額)	9, 293	11, 522
有形固定資産合計	2, 323, 037	2, 005, 894
無形固定資産	11, 485	7, 114
投資その他の資産		
投資有価証券	14, 657	5, 926
固定化営業債権	123, 413	106, 962
破産更生債権等	54, 042	38, 977
繰延税金資産	1,794	2, 356
その他	82, 946	82, 409
貸倒引当金	△171, 005	△142, 593
投資その他の資産合計	105, 848	94, 038
固定資産合計	2, 440, 372	2, 107, 047
資産合計	7, 197, 426	7, 110, 807
	.,, 1=0	.,,

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 153, 132	1, 517, 879
工事未払金	49, 310	26, 735
短期借入金	% 4 1, 061, 400	* 4 844, 779
1年内返済予定の長期借入金	* 4 371, 440	* 4 433, 480
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	24, 554	39, 239
繰延税金負債	339	167
賞与引当金	103, 576	113, 989
工事損失引当金	% 2 4, 000	-
受注損失引当金	_	* 3 4, 700
その他	457, 544	299, 827
流動負債合計	3, 275, 296	3, 330, 796
固定負債		
社債	150, 000	100, 000
長期借入金	* 4 1, 217, 760	% 4 1, 090, 280
繰延税金負債	_	196
再評価に係る繰延税金負債	202, 703	202, 703
退職給付引当金	710, 718	708, 805
役員退職慰労引当金	93, 328	99, 097
資産除去債務		10, 858
その他	11,002	
固定負債合計	2, 385, 511	2, 211, 941
負債合計	5, 660, 808	5, 542, 738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 846, 297	1, 846, 297
資本剰余金	1, 687, 943	1, 687, 943
利益剰余金	$\triangle 2, 148, 596$	$\triangle 2, 119, 319$
自己株式	$\triangle 1,220$	$\triangle 1,243$
株主資本合計	1, 384, 423	1, 413, 677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 1, 159$	△887
土地再評価差額金	136, 943	136, 943
その他の包括利益累計額合計	135, 783	136, 055
少数株主持分	16, 410	18, 335
純資産合計	1, 536, 617	1, 568, 068
負債純資産合計		
只识附具生口司	7, 197, 426	7, 110, 807

△119, 400

221, 888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

経常利益又は経常損失(△)

売上原価 **1. **2. **4 4,806,806 **1. **2. **3. **4 5,169,806 売上総利益 1,270,144 1,521,8 販売費及び一般管理費 **1. **2. **4 4,806,806 **1. **2. **3. **4 5,169,806 **1. **2. **3. **4 5,169,806 施料及び手当 559,599 522,5 賞与引当金繰入額 52,203 56,70 设置機能分引当金繰入額 14,400 10,20 貸倒損失 15,155 15 貸倒引当金繰入額 13,017 **4 599,50 減価償却費 20,443 18,50 その他 **1 622,749 **4 599,50 膨売費及び一般管理費合計 1,315,780 1,225,30 営業利益又は営業損失(△) △45,635 296,44 営業外収益 2,287 2,11 受取付益 623 1,90 違約金収入 2,940 8,6 受取賃貸料 623 1,90 違約金収入 2,940 8,6 受取賃貸料 623 1,90 違約金収入 2,940 8,6 受取賃貸料 2,767 2 その他 7,251 10,7 2 営業外費用 20,619 33,90 営業外収益合計 66,189 68,7 手形売却損 4,559 3,76			(単位:千円)
売上原価 **1. **2. **4 4,806,806 **1. **2. **3, **4 5,169,806 売上総利益 1,270,144 1,521,8 販売費及び一般管理費 **1. **2. **4 4,806,806 **1. **2. **3, **4 5,169,806 総料及び手当 559,599 522,5 賞与引当金繰入額 52,203 56,77 退職給付費用 18,211 17,7 役員退職慰労引当金繰入額 13,017 *** 減価償却費 20,443 18,55 その他 **1.622,749 **4.599,55 販売費及び一般管理費合計 1,315,780 1,225,33 営業外収益 2,287 29,41 受取付算料 623 1,99 違約金収入 2,940 8,6 受取貸資料 623 1,99 違約金収入 2,940 8,6 受取保険金 4,749 50 受取保険金 4,749 50 受取付益金 2,767 2,767 その他 7,251 10,77 営業外費用 20,619 33,96 営業外費用 66,189 68,7 手形売却損 4,559 3,76		(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
売上総利益 1,270,144 1,521,8 販売費及び一般管理費 給料及び手当 559,599 522,5 賞与引当金繰入額 52,203 56,7 退職給付費用 18,211 17,7 役員退職慰労引当金繰入額 14,400 10,20 貸倒引生金繰入額 13,017 減価償却費 20,443 18,55 その他 *1,622,749 *4 599,55 販売費及び一般管理費合計 1,315,780 1,225,31 営業外収益管業損失(△) △45,635 296,44 受取利息 2,287 2,11 受取負貸料 623 1,91 違約金収入 2,940 8,6 受取保険金 4,749 50 受取保険金 4,749 50 受取補償金 - 10,00 負ののれん償却額 2,767 - その他 7,251 10,77 営業外収益合計 20,619 33,90 営業外費用 54利息 66,189 68,7 手形売却損 4,559 3,76	売上高	6, 076, 951	6, 691, 703
販売費及び一般管理費 給料及び手当 559,599 522,5 賞与引当金繰入額 52,203 56,7 退職給付費用 18,211 17,7 役員退職慰労引当金繰入額 14,400 10,20 貸倒損失 15,155 貸倒引当金繰入額 13,017 減価償却費 20,443 18,55 その他 *4 622,749 *4 599,55 販売費及び一般管理費合計 1,315,780 1,225,33 営業利益又は営業損失 (△) △45,635 296,44 営業外収益 受取利息 2,287 2,11 受取賃貸料 623 1,93 違約金収入 2,940 8,6 受取保険金 4,749 55 受取補償金 - 10,00 負ののれん償却額 2,767 その他 7,251 10,77 営業外収益合計 20,619 33,90 営業外費用 支払利息 66,189 68,7 手形売却損 66,189 68,7	売上原価	% 1, % 2, % 4 4 , 806, 806	% 1, % 2, % 3, % 4 5, 169, 883
給料及び手当 賞与引当金繰入額 559,599 522,5 賞与引当金繰入額 52,203 56,73 退職給付費用 18,211 17,77 役員退職慰労引当金繰入額 14,400 10,20 貸倒損失 15,155 貸倒引当金繰入額 13,017 減価償却費 20,443 18,55 その他 *4 622,749 *4 599,55 膨売費及び一般管理費合計 1,315,780 1,225,33 営業利益又は営業損失(△) △45,635 296,40 営業外収益 2,287 2,11 受取賃貸料 623 1,90 運約金収入 2,940 8,6 受取保険金 4,749 5 受取補償金 - 10,0 負ののれん償却額 2,767 その他 7,251 10,7 営業外費用 20,619 33,90 営業外費用 54,559 3,76 手形売却損 4,559 3,76	売上総利益	1, 270, 144	1, 521, 819
賞与引当金繰入額 52,203 56,77 退職給付費用 18,211 17,77 役員退職慰労引当金繰入額 14,400 10,20 貸倒損失 15,155 貸倒引当金繰入額 13,017 減価償却費 20,443 18,5 その他 *4 622,749 *4 599,5 販売費及び一般管理費合計 1,315,780 1,225,31 営業利益又は営業損失 (△) △45,635 296,44 営業外収益 2,287 2,1° 受取賃貸料 623 1,90 支約金収入 2,940 8,6 受取保険金 4,749 56 受取保険金 4,749 56 受取補償金 - 10,00 負ののれん償却額 2,767 その他 7,251 10,77 営業外費用 20,619 33,90 営業外費用 54,559 3,75 手形売却損 4,559 3,75	販売費及び一般管理費		
 退職給付費用 18,211 17,7 役員退職慰労引当金繰入額 14,400 10,20 貸倒損失 15,155 貸倒引当金繰入額 13,017 減価償却費 その他 ※4 622,749 ※4 599,53 販売費及び一般管理費合計 1,315,780 1,225,33 営業利益又は営業損失 (△) 企数1,315,780 296,44 営業外収益 受取利息 2,287 2,11 受取賃貸料 623 1,93 違約金収入 2,940 8,66 受取補償金 4,749 受取補償金 4,749 受取補償金 4,749 受取補償金 4,749 でのかん償却額 その他 7,251 10,7 営業外収益合計 20,619 33,90 営業外費用 支払利息 66,189 68,7 手形売却損 4,559 3,76 	給料及び手当	559, 599	522, 512
役員退職慰労引当金繰入額 14,400 10,20 貸倒損失 15,155 貸倒引当金繰入額 13,017 減価償却費 20,443 18,55 その他 **4 622,749 **4 599,55 販売費及び一般管理費合計 1,315,780 1,225,33 営業利益又は営業損失 (△) △45,635 296,44 営業外収益 2,287 2,11 受取賃貸料 623 1,90 違約金収入 2,940 8,66 受取保険金 4,749 56 受取補償金 - 10,00 負ののれん償却額 2,767 - その他 7,251 10,77 営業外収益合計 20,619 33,90 営業外費用 66,189 68,7 支払利息 66,189 68,7 手形売却損 4,559 3,75	賞与引当金繰入額	52, 203	56, 722
貸倒損失 貸倒引当金繰入額 減価償却費 その他 悪4 622,749 悪4 599,51 販売費及び一般管理費合計 営業利益又は営業損失 (△) 営業外収益 受取利息 受取賃貸料 623 直約金収入 受取保険金 受取保険金 ののれん償却額 その他 負ののれん償却額 その他 有ののれん償却額 をの他 大の他 で変外収益合計 変外費用 支払利息 支払利息 をの他 クののれる合計 をの他 クののれる合計 をのかり を対するのである。 を取り を取り を取り を取り を取り を取け を取け を取け を取り を取り を取け を取け を取け を取り を取け を取け を取け を取け を取け を取け を取け を取け	退職給付費用	18, 211	17, 775
貸倒引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額	14, 400	10, 269
減価償却費20,44318,55その他※4 622,749※4 599,55販売費及び一般管理費合計1,315,7801,225,33営業利益又は営業損失(△)△45,635296,44受取利息2,2872,1°受取賃貸料6231,9°違約金収入2,9408,6°受取保険金4,7495受取補償金-10,0°費ののれん償却額2,767その他7,25110,7°営業外収益合計20,61933,9°営業外費用56,18968,7°手形売却損4,5593,7°	貸倒損失	15, 155	_
その他※4 622,749※4 599,5販売費及び一般管理費合計1,315,7801,225,33営業利益又は営業損失(△)△45,635296,44営業外収益2,2872,1'受取賃貸料6231,93違約金収入2,9408,66受取保険金4,74956受取補償金-10,00負ののれん償却額2,767その他7,25110,7'営業外収益合計20,61933,90営業外費用支払利息66,18968,7手形売却損4,5593,75	貸倒引当金繰入額	13, 017	_
販売費及び一般管理費合計 1,315,780 1,225,33 営業利益又は営業損失 (△) △45,635 296,44 営業外収益 受取利息 2,287 2,11 受取賃貸料 623 1,99 違約金収入 2,940 8,66 受取保険金 4,749 50 受取補償金 − 10,00 負ののれん償却額 2,767 その他 7,251 10,75 営業外収益合計 20,619 33,90 営業外費用 支払利息 66,189 68,7 手形売却損 4,559 3,75	減価償却費	20, 443	18, 535
営業利益又は営業損失(△) △45,635 296,40 営業外収益 2,287 2,1° 受取賃貸料 623 1,90 違約金収入 2,940 8,6° 受取保険金 4,749 50 受取補償金 - 10,0° 負ののれん償却額 2,767 - その他 7,251 10,7° 営業外収益合計 20,619 33,9° 営業外費用 66,189 68,7 手形売却損 4,559 3,7°	その他	×4 622, 749	×4 599, 537
営業外収益 2,287 2,1° 受取賃貸料 623 1,9° 違約金収入 2,940 8,6° 受取保険金 4,749 5 受取補償金 - 10,0° 負ののれん償却額 2,767 - その他 7,251 10,7° 営業外収益合計 20,619 33,9° 営業外費用 - 66,189 68,7° 手形売却損 4,559 3,7°	販売費及び一般管理費合計	1, 315, 780	1, 225, 353
受取利息2,2872,1°受取賃貸料6231,9°違約金収入2,9408,6°受取保険金4,7495°受取補償金-10,0°負ののれん償却額2,767その他7,25110,7°営業外収益合計20,61933,9°営業外費用20,61933,9°支払利息66,18968,7°手形売却損4,5593,7°	営業利益又は営業損失(△)	△45, 635	296, 466
受取賃貸料6231,93違約金収入2,9408,66受取保険金4,74956受取補償金-10,00負ののれん償却額2,767その他7,25110,73営業外収益合計20,61933,90営業外費用支払利息66,18968,7手形売却損4,5593,75	営業外収益		
違約金収入2,9408,66受取保険金4,74950受取補償金-10,00負ののれん償却額2,767その他7,25110,72営業外収益合計20,61933,90営業外費用支払利息66,18968,7手形売却損4,5593,75	受取利息	2, 287	2, 173
受取保険金4,74956受取補償金-10,00負ののれん償却額2,767その他7,25110,72営業外収益合計20,61933,90営業外費用支払利息66,18968,7手形売却損4,5593,75	受取賃貸料	623	1, 930
受取補償金-10,00負ののれん償却額2,767その他7,25110,73営業外収益合計20,61933,90営業外費用支払利息66,18968,7手形売却損4,5593,73	違約金収入	2, 940	8, 640
負ののれん償却額2,767その他7,25110,73営業外収益合計20,61933,90営業外費用支払利息66,18968,7手形売却損4,5593,75	受取保険金	4, 749	500
その他7,25110,72営業外収益合計20,61933,90営業外費用支払利息66,18968,7手形売却損4,5593,70	受取補償金	_	10, 000
営業外収益合計20,61933,90営業外費用ち払利息66,18968,70手形売却損4,5593,70	負ののれん償却額	2, 767	_
営業外費用 66,189 68,7 支払利息 4,559 3,7	その他	7, 251	10, 724
支払利息66, 18968, 7手形売却損4, 5593, 78	営業外収益合計	20, 619	33, 968
手形売却損 4,559 3,75	営業外費用		
	支払利息	66, 189	68, 716
支払手数料 3,629 1,93	手形売却損	4, 559	3, 754
	支払手数料	3, 629	1, 927
為替差損 18,487 32,74	為替差損	18, 487	32, 741
その他 1,517 1,40	その他	1, 517	1, 406
営業外費用合計 94,384 108,54	営業外費用合計	94, 384	108, 546

鉱研工業㈱ (6297) 平成23年3月期 決算短信

(単位:千円)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3, 359	18, 841
賞与引当金戻入額	-	5, 464
固定資産売却益	* 5 3, 499	* 5 3, 970
子会社清算益		5, 575
特別利益合計	6, 859	33, 852
特別損失		
固定資産売却損	_	% 6 137
固定資産除却損	* 7 429	* 7 576
減損損失	_	* 8 106, 937
投資有価証券売却損	32	_
投資有価証券評価損	1, 328	_
臨時損失	-	* 9 17, 520
不適切取引損失	_	% 10 69, 484
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		3, 878
特別損失合計	1,790	198, 535
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△114, 331	57, 204
法人税、住民税及び事業税	17, 760	28, 132
過年度法人税等	1,629	_
法人税等調整額	914	△2, 129
法人税等合計	20, 303	26, 003
少数株主損益調整前当期純利益		31, 201
少数株主利益	383	1, 924
当期純利益又は当期純損失(△)	△135, 018	29, 277

鉱研工業㈱ (6297) 平成23年3月期 決算短信

連結包括利益計算書

	连相 巴门州亚门 茅首		
			(単位:千円)
•		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	少数株主損益調整前当期純利益	_	31, 201
	その他の包括利益		
	その他有価証券評価差額金	_	272
	その他の包括利益合計	_	272
	包括利益	_	31, 473
	(内訳)		
	親会社株主に係る包括利益	_	29, 549
	少数株主に係る包括利益	-	1, 924

(3) 連結株主資本等変動計算書

	111	/		-	-	$\overline{}$	1
(単	17	•	\rightarrow	-	Щ	

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1, 846, 297	1, 846, 297
当期変動額		
当期変動額合計	<u> </u>	_
当期末残高	1, 846, 297	1, 846, 297
資本剰余金		
前期末残高	1, 687, 943	1, 687, 943
当期変動額		
自己株式の処分	△0	
当期変動額合計	$\triangle 0$	_
当期末残高	1, 687, 943	1, 687, 943
利益剰余金		
前期末残高	$\triangle 2,005,781$	$\triangle 2, 148, 596$
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△135, 018	29, 277
連結範囲の変動	△7, 796	<u> </u>
当期変動額合計	△142, 815	29, 277
当期末残高	△2, 148, 596	△2, 119, 319
自己株式		
前期末残高	$\triangle 1,206$	$\triangle 1,220$
当期変動額		
自己株式の処分	2	_
自己株式の取得	△16	$\triangle 22$
当期変動額合計	$\triangle 14$	$\triangle 22$
当期末残高	△1, 220	$\triangle 1,243$
株主資本合計		
前期末残高	1, 527, 253	1, 384, 423
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△135, 018	29, 277
自己株式の処分	1	_
自己株式の取得	△16	$\triangle 22$
連結範囲の変動	△7, 796	_
当期変動額合計	△142, 830	29, 254
当期末残高	1, 384, 423	1, 413, 677

(単位:千円)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2, 362	△1, 159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	1, 203	272
当期変動額合計	1, 203	272
当期末残高	△1, 159	△887
土地再評価差額金		
前期末残高	136, 943	136, 943
当期変動額		
当期変動額合計	-	_
当期末残高	136, 943	136, 943
前期末残高	$\triangle 7,796$	_
当期変動額	·	
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定 の増減	7, 796	_
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	_	_
当期変動額合計	7, 796	_
当期末残高	_	_
ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー		
前期末残高	126, 783	135, 783
当期変動額	·	
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定 の増減	7, 796	_
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	1, 203	272
当期変動額合計	9,000	272
当期末残高	135, 783	136, 055
少数株主持分	,	,
前期末残高	22, 854	16, 410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6, 444	1, 924
当期変動額合計	△6, 444	1, 924
当期末残高	16, 410	18, 335
純資産合計	10, 110	10,000
前期末残高	1, 676, 892	1, 536, 617
当期変動額	1, 010, 002	1, 000, 011
当期純利益又は当期純損失(△)	△135, 018	29, 277
自己株式の処分	1	_
自己株式の取得	△16	$\triangle 22$
連結範囲の変動	$\triangle 7,796$	
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	7, 796	_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	$\triangle 5,240$	2, 196
当期変動額合計	△140, 274	31, 450
当期末残高	1, 536, 617	1, 568, 068
	1, 000, 011	1, 500, 008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

		(単位・1円)
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失 (△)	△114, 331	57, 204
減価償却費	144, 077	154, 764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	3, 878
減損損失	_	106, 937
投資有価証券評価損益(△は益)	1, 328	_
有形及び無形固定資産除却損	429	576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9, 657	△29, 594
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48, 166	10, 413
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20 , 549	$\triangle 1,912$
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8, 400	10, 269
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,000	△4, 000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	_	4, 700
受取利息及び受取配当金	△2, 510	$\triangle 2,541$
支払利息	66, 189	68, 716
為替差損益(△は益)	$\triangle 49$	46
投資有価証券売却損益(△は益)	32	_
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△3, 499	△3, 832
売上債権の増減額(△は増加)	△220 , 663	△65, 916
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△48 , 150	△130, 364
前受金の増減額 (△は減少)	△893	15, 544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	113, 514	363, 957
仕入債務の増減額(△は減少)	△4 , 422	341, 683
前渡金の増減額(△は増加)	△111 , 175	40, 988
未払費用の増減額(△は減少)	_	△66, 793
その他	25, 055	66, 632
小計	△201, 724	941, 359
	714	1,832
利息の支払額	△69, 847	△68, 301
役員退職慰労金の支払額	-	△4, 500
法人税等の支払額	$\triangle 34,408$	△16, 176
法人税等の還付額	_	7, 729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△305, 265	861, 943
_		,

鉱研工業㈱(6297)平成23年3月期 決算短信

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51, 200	△652
定期預金の払戻による収入	6, 466	4, 805
有形及び無形固定資産の取得による支出	△228, 002	\triangle 10, 565
有形及び無形固定資産の売却による収入	3, 500	71, 419
投資有価証券の取得による支出	△300	_
投資有価証券の売却による収入	134	9, 200
出資金の回収による収入	_	100
貸付金の回収による収入	540	340
その他	△9, 984	△1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 278,846$	73, 061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1, 477, 400	1, 297, 779
短期借入金の返済による支出	△976 , 000	$\triangle 1,514,400$
長期借入れによる収入	900, 000	310,000
長期借入金の返済による支出	△854 , 750	△375, 440
社債の償還による支出	_	△50,000
その他	△15	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	546, 634	△332, 083
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37, 427	602, 874
現金及び現金同等物の期首残高	473, 226	429, 840
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5, 957	_
現金及び現金同等物の期末残高	*1 429, 840	* 1 1, 032, 715

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
		至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
1	連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社	(1) 連結子会社
		子会社のうち次の2社を連結して	子会社のうち次の2社を連結して
		おります。	おります。
		構造工事㈱	構造工事㈱
		明昭㈱	明昭㈱
		前連結会計年度まで連結の範囲	
		に含めておりました KOKEN	
		ENGINEERING(M)SDN.BHD. (マレー	
		シア現地法人)については、現	
		在、清算中であり、同社の総資	
		産、売上高、当期純損益及び利益	
		剰余金等は、いずれも重要性がな	
		くなったため、当連結会計年度よ	
		り連結の範囲から除外しておりま	
		す。	
		(2) 非連結子会社	(2) 非連結子会社
		KOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.	同左
2	持分法の適用に関する事	該当ありません。	同左
	項		
3	連結子会社の事業年度等	連結子会社の事業年度末日と連結	同左
	に関する事項	決算日は一致しております。	
4	会計処理基準に関する事	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方
	項	法	法
		①有価証券	①有価証券
		その他有価証券	その他有価証券
		時価のあるもの	時価のあるもの
		連結決算日の市場価格等に	同左
		基づく時価法(評価差額は全	
		部純資産直入法により処理	
		し、売却原価は、移動平均法	
		により算定)	
		時価のないもの	時価のないもの
		移動平均法による原価法	同左
		②デリバティブ	②デリバティブ
		時価法	同左
		③たな卸資産	③たな卸資産
		主として先入先出法による原	同左
		価法(収益性の低下による簿価 切下げの方法)	
		(2) 重要な減価償却資産の減価償却の	 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の
		方法	方法
		①有形固定資産(リース資産を除く)	①有形固定資産(リース資産を除く)
		定率法	同左
		なお、主な耐用年数は、次のとお	
		りであります。	
		建物及び構築物 8~50年	
		機械装置及び運搬具 2~10年	
		但し、工事用機械については、	
		定額法によっております。	
			<u>I</u>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額	②無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	法によっております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31	③リース資産 同左
	日以前のものについては、引き 続き通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。 ④長期前払費用 均等償却	④長期前払費用 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連 結会計年度の負担額を計上することとしております。	②賞与引当金 同左
	③工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、 未引渡工事のうち当連結会計年度 末で損失が確実視され、かつ、そ の金額を合理的に見積ることがで きる工事について、翌年度以降に 発生が見込まれる損失を引当計上 することとしております。	③工事損失引当金 同左
	(4)	④受注損失引当金 受注契約(工事契約は含まない) の損失に備えるため、当期連結会 計年度末における受注契約のうち 損失が確実視され、かつ、その金 額を合理的に見積もることができ る受注契約について、翌年度以降 に発生が見込まれる損失を引当計 上することとしております。

前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 (自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日) 至 平成23年3月31日) 会計処理基準に関する事 ⑤退職給付引当金 ⑤退職給付引当金 項 従業員の退職給付に備えるた 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 め、当連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見込額 職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当連結会計年度末にお に基づき、当連結会計年度末にお いて発生していると認められる額 いて発生していると認められる額 を計上しております。 を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各 なお、数理計算上の差異は、各 連結会計年度の発生時における従 連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一 業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(8年~12年)による按分 定の年数(8年~12年)による按分 額をそれぞれ発生の翌連結会計年 額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度より費用処理しております。 度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付 に係る会計基準」の一部改正(そ の3) (企業会計基準第19号 平 成20年7月31日)を適用しており ます。 数理計算上の差異を翌連結会計 年度から償却するため、これによ る営業損失、経常損失及び税金等 調整前当期純損失に与える影響は ありません。 また、本会計基準の適用に伴い 発生する退職給付債務の差額の未 処理残高は6,113千円であります。 ⑥役員退職慰労引当金 ⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備える 同左 ため、内規に基づく当連結会計年 度末の要支給額を計上しておりま (4) 連結財務諸表の作成の基礎となっ (4) 連結財務諸表の作成の基礎となっ た連結会社の財務諸表の作成に当 た連結会社の財務諸表の作成に当 たって採用した重要な外貨建の資 たって採用した重要な外貨建の資 産又は負債の本邦通貨への換算の 産又は負債の本邦通貨への換算の 其淮 其淮 外貨建金銭債権債務は、連結決 同左 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 同左.

転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
4	会計処理基準に関する事	至 平成22年3月31日) (6) 重要なヘッジ会計の方法	至 平成23年3月31日) (6) 重要なヘッジ会計の方法
1 4	項	(0) 重要ない	①ヘッジ会計の方法
	· ×	当社が行っている金利スワップ	同左
		は、金利変換の対象となる借入金	, , , _
		につきヘッジ会計の要件を満たし	
		ており、かつ、その想定元本、利	
		息の受払条件及び契約期間が当該	
		借入金と同一であるため、特例処	
		理を採用しております。	
		また、為替予約が付されている	
		外貨建短期金銭債権債務について	
		は、振当処理によっております。	
		②ヘッジ手段とヘッジ対象	②ヘッジ手段とヘッジ対象
		ヘッジ手段…金利スワップ取引及	同左
		び為替予約取引 ヘッジ対象…金利等の市場価格の	
		変動により、将来の	
		キャッシュ・フロー	
		が変動するリスクの	
		ある借入金及び外貨	
		建短期金銭債権債務	
		③ヘッジ方針	③ヘッジ方針
		金利スワップ取引については、	同左
		金利変動リスクによる支払利息の	
		変動を減殺する目的で行っており	
		ます。	
		また、為替予約取引について は、外貨建取引に係る相場の変動	
		は、外員建取引に係る相場の変動 リスクを回避する目的で行ってお	
		ります。	
		なり。 なお、為替予約取引では投機的	
		な取引及び短期的な売買差益を得	
		る取引は行っておりません。	
		④ヘッジ有効性評価の方法	④ヘッジ有効性評価の方法
		金利スワップ取引におけるヘッ	同左
		ジ手段とヘッジ対象について、(想	
		定)元本、利息の受払条件、契約期	
		間の重要な条件が同一であるた	
		め、ヘッジの有効性の評価を省略	
		しております。 また、為替予約取引について	
		は、それぞれのヘッジ手段とヘッ	
		ジ対象が対応していることを確認	
		することにより有効であることを	
		評価しております。	
		(7) その他連結財務諸表作成のための	(7) その他連結財務諸表作成のための
		重要な事項	重要な事項
		消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
		消費税及び地方消費税の会計処	同左
		理は、税抜方式によっておりま	
		す。	

鉱研工業㈱(6297)平成23年3月期 決算短信

5	連結子会社の資産及び負	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 連結子会社の資産及び負債の評価	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 同左
	債の評価に関する事項	方法は、全面時価評価法によってお ります。	
6	のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却 しております。	同左
7	連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に満 期又は償還期限の到来する短期的な 投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(完成工事高の計上基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は122,702千円、売上総利益は12,574千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ12,574千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は それぞれ726千円減少し、税金等調整前当期純利益は 4,605千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「前渡金」は1,841千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は1,090千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(△は増加)」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前渡金の増減額(\triangle は増加」は \triangle 1,841千円であります。

(連結損益計算書)

(連結貸借対照表)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(△は減少)」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払費用の増減額(\triangle は減少」は69,850千円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 手形割引高	1 手形割引高
受取手形割引高 150,030千円	受取手形割引高 177, 190千円
※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示	※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事
支出金は、これに対応する工事損失引当金19,000千	支出金は、これに対応する工事損失引当金20,000千
円を相殺表示しております。	円を相殺表示しております。
3 ———	※3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示
	損失の発生が見込まれる機械販売契約に係る仕掛
	品は、これに対応する受注損失引当金14,100千円を
	相殺表示しております。
※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は	※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は
次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産	次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産
定期預金 19,500千円 (— 千円)	定期預金 19,500千円 (— 千円)
別段預金 26,514 (—)	別段預金 22,608 (—)
受取手形 95,342 (一)	受取手形 100,501 (一)
建物及び 構築物 289,681 (278,715)	建物及び 構築物 266, 426 (256, 700)
機械装置 及び運搬具 18,234 (18,234)	機械装置 及び運搬具 20,145 (20,145)
土地 1,498,220 (1,012,540)	土地 1,336,513 (1,012,540)
計 1,947,493 (1,309,489)	計 1,765,696 (1,289,386)
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 159,500千円 (千円)	短期借入金 343,500 千円 (- 千円)
1年内返済 予定の長期借 285,000 (75,000) 入金	1年内返済 予定の長期借 219,000 (75,000) 入金
長期借入金 686,250 (206,250)	長期借入金 853,250 (491,250)
計 1,130,750 (281,250)	計 1,415,750 (566,250)
 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債
務を示しております。	務を示しております。
5 財務制限条項	5
当該条項が付されている借入金は、当連結会計年	
度末において全額弁済済みであります。	

() 市灶担光 11 管 書間板)

() () () () () () () () () () () () () (
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			(自 至	当連約 平成 平成
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の	※ 1	通常の則	東売目	的で得
低下による簿価切下額	低	下による	簿価	切下額
売上原価 98,749千円		売上原品	Б	
※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	※ 2	売上原促	記含	まれて
23,000千円				
3	※ 3	売上原促	版合	まれて
※4 一般管理費、当期製造費用及び当期工事費用に含	※ 4	一般管理	里費、	当期製
まれる研究開発費は、20,327千円であります。	ま	れる研究	記開発	費は14
※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま	※ 5	固定資	産売刦	単益の
す。	す	0		
機械装置及び運搬具 3,499千円		機械装置		
		その他	(工具	器具
		備品)	計	
	*	口中次:		n 1 1 1 1 1 1
6	※ 6	固定資	 医冗为	順切
	す	。 機械装置	旦 TZ フド)	害抗胃
ツュ ロウ次立い担相の中部は みのしむりでもりす				
※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま		固定資	生际力	リ担の
す。 建物及び構築物 346千円	す	。 機械装	墨刄が	心害地
その他(丁貝哭貝及		70000000000000000000000000000000000000	旦火し	() (里)]权:
び備品) 83				
計 429				
8	% 8	減損損失		
		当連結会	計年	度にお
		産グルー	ープに	つい
	た	0		
		用途	Ŧ	重類
		遊休	=	上地
		遊休	=	上地

吉会計年度 22年4月1日 23年3月31日)

呆有するたな卸資産の収益性の

81,393千円

- ている工事損失引当金戻入額 3,000千円
 - ている受注損失引当金繰入額
- 18,800千円 製造費用及び当期工事費用に含
- 4,517千円であります。
- 内訳は、次のとおりでありま

Į 及び 3,865千円

105

3,970

内訳は、次のとおりでありま

137千円

内訳は、次のとおりでありま

具

576千円

おいて、当社グループは以下の て減損損失を計上いたしまし

用途	種類	場所	減損金額
遊休	土地	長野県諏訪郡 原村	2,707千円
遊休	土地	福岡県筑後市	100,000千円
遊休	電話加入権	_	4,230千円

当社グループは、減損損失の算定に当たって、継 続して収支を把握しているボーリング機器製造販売 事業(厚木工場及び諏訪工場)、工事施工事業及び その他事業の事業分野別に資産のグルーピングを行 っており、遊休資産については、それぞれ物件ごと に1つの資産グループとしております。また、本社 については独立したキャッシュ・フローを生み出さ ないことから共用資産としております。

遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部の土地 について第2四半期連結会計期間において売却見込 みがたったため、当該所有資産の帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,707 千円)として特別損失に計上いたしました。なお、 該当所有資産は第3四半期連結会計期間に売却いた しました。

(自 平	車結会計年度 成21年4月1日 成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地については、時価が下落しており、地価の回復が困難と判断されることから、当該所有資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(100,000千円)として特別損失に計上いたしました。 また、工事施工事業のうち、一部の資産について今後、事業の用に供する予定がなくなったため、該当所有資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,230千円)として特別損失に計上いたしました。
9 —		なお、当該資産の回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額を基に算定しております。 ※9 臨時損失 当連結会計年度において、海外工事に従事していた当社社員が疾病したことに伴い支出した費用(17,520千円)を臨時損失として計上いたしました。なお、受取保険金(6,911千円)を相殺表示し
10		ております。 ※10 不適切取引損失 当社四国支店高知営業所において、平成16年2月 から平成22年8月にかけて、同支店長が独断で、架 空のレンタル取引等を行うなどの不適切な経理処理 が当連結会計年度において発覚し、これに伴う損失 (69,484千円)を不適切取引損失として計上いたし ました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 △126,018千円 少数株主に係る包括利益 383千円 計 △125,634千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金1,203千円為替換算調整勘定7,796千円計9,000千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8, 970, 111			8, 970, 111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2, 863	47	6	2, 904

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。 単元未満株式の買取りによる増加 47株 単元未満株式の買増請求による減少 6株

- 3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8, 970, 111	_	_	8, 970, 111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2, 904	125	_	3, 029

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。 単元未満株式の買取りによる増加 125株

- 3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 至 平成22年3月3	1 目	当連結会計年度 (自 平成22年4月 至 平成23年3月:	1日
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末 表に掲記されている科目の金	
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	526, 755千円 △50, 900	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1, 125, 477千円 △50, 652
担保に供している定期預金等 現金及び現金同等物	△46, 014 429, 840	担保に供している定期預金等 現金及び現金同等物	△42, 108 1, 032, 715

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは当社のみが、将来の使用が見込まれない遊休不動産としての賃貸等不動産を有して おります。

その主なものは福岡県筑後市の九州工場予定地の遊休土地であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における 時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	連結決算日における時価		
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	医和仏界 11(こわける时間
464, 018	△164, 007	300, 010	309, 213

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 - 2 当連結会計年度の減少額は、長野県諏訪郡原村の研究所予定地の売却及び減損損失並びに減価償却費であります。
 - 3 時価の算定方法

連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

なお、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、遊休不動産であるためありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日					
	至 平成22年3月31日)					
	ボーリング 機器関連事業 (千円)	工事施工 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)	
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3, 575, 981	2, 500, 969	6, 076, 951	_	6, 076, 951	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22, 286	320	22, 606	(22, 606)	_	
計	3, 598, 268	2, 501, 289	6, 099, 558	(22, 606)	6, 076, 951	
営業費用	3, 581, 357	2, 565, 598	6, 146, 955	(24, 368)	6, 122, 587	
営業利益又は 営業損失(△)	16, 910	△64, 308	△47, 397	1,762	△45, 635	
Ⅱ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4, 906, 186	1, 981, 362	6, 887, 548	309, 877	7, 197, 426	
減価償却費	37, 845	106, 432	144, 277	(199)	144, 077	
資本的支出	36, 587	188, 754	225, 342	(280)	225, 062	

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2 各事業の主な製品等
 - ① ボーリング機器関連事業……ボーリング機器の製造販売(ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本 体、部品、商品)、ボーリング機器のレンタル、メンテナンス及びホーム ウォーターシステム関連事業等
 - ② 工事施工関連事業……建設コンサルタント、地質調査、土木・地すべり工事、建築基礎工事、さく井、温泉工事、土壌汚染改良工事
 - 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、359,437千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、会員権等)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事 契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。
 - この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「工事施工関連事業」の売上高は122,702千円増加し、営業損失は12,574千円減少しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

		アフリカ地域	アジア地域	中南米地域	計
I	海外売上高(千円)	586, 325	841, 487	6,000	1, 433, 812
П	連結売上高(千円)	_	_	_	6, 076, 951
Ш	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9. 7	13. 8	0.1	23. 6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アフリカ地域……マリ、アルジェリア、ブルキナファソ、アンゴラ
 - (2) アジア地域………中国、タジキスタン、カザフスタン、インドネシア、韓国
 - (3) 中南米地域……ボリビア
 - 3 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への製品・商品売上高及び当社の本邦以外の国又は地域における完成工事高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売地域又は製品・工事施工別に本部及び連結子会社を置き、各本部及び連結子会社は取り扱う製品・商品・サービス・工事施工について国内・海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは本部及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品・工事施工別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ボーリング機器関連」は、ボーリングマシン・ポンプ・ツールス・関連商品の製造販売及びレンタル・メンテナンス等を行っております。「工事施工関連」は、地質調査・土木・地すべり工事・さく井・温泉工事・土壌汚染改良工事・建築基礎工事等におけるボーリング掘削工事及び建設コンサルタント等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セ	グメント		言田 東女 夕 石	
	ボーリング機 器関連	工事施工関連	合計	調整額 (注) 1	算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4, 162, 197	2, 529, 505	6, 691, 703	_	6, 691, 703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10, 214	133	10, 347	△10, 347	_
計	4, 172, 411	2, 529, 639	6, 702, 050	△10, 347	6, 691, 703
セグメント利益	221, 269	73, 665	294, 935	1,530	296, 466
セグメント資産	4, 754, 424	1, 444, 883	6, 199, 308	911, 498	7, 110, 807
その他の項目					
減価償却費	43, 237	111, 527	154, 764	_	154, 764
減損損失(注)3	_	4, 230	4, 230	102, 707	106, 937
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28, 330	7, 502	35, 833	_	35, 833

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額1,530千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額911,498千円は、各セグメントに帰属しない全社資産961,058千円及び子会社株式の相殺消去 \triangle 49,560千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券、会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。

- 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3. 減損損失の調整額102,707千円は、セグメントに配分していない全社資産である福岡県筑後市の九州工場 予定地の遊休土地等の減損損失であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

			(1 = 11)
日本	中国	その他	合計
4, 232, 867	1, 219, 030	1, 239, 805	6, 691, 703

⁽注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資產

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載 を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北京阜泓興業貿易公司	1, 219, 030	ボーリング機器関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額 169.53円	1株当たり純資産額 172.82円	
1株当たり当期純損失金額 15.06円	1株当たり当期純利益金額 3.26円	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりま せん。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1, 536, 617	1, 568, 068
普通株式に係る純資産額(千円)	1, 520, 206	1, 549, 733
差額の内訳(千円) 少数株主持分	16, 410	18, 335
普通株式の発行済株式 (千株)	8, 970	8, 970
普通株式の自己株式 (千株)	2	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (千株)	8, 967	8, 967

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△135, 018	29, 277
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△135, 018	29, 277
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式の期中平均株式数(千株)	8, 967	8, 967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年6月28日開催の 定時株主総会の特別決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 138,000株 新株予約数 1,380個	_

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係及び関連当事者情報に関する注記事項にいては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* 4 271, 916	* 4 882, 956
受取手形	* 4 275, 579	% 4 394, 469
売掛金	868, 798	930, 988
完成工事未収入金	473, 116	436, 749
商品及び製品	1, 403, 358	1, 195, 122
仕掛品	197, 069	* 2 206, 211
未成工事支出金	% 1 147, 928	% 1 50, 870
原材料及び貯蔵品	293, 397	330, 816
前渡金	113, 016	72, 027
前払費用	24, 755	24, 694
立替金	* 3 119, 041	* 3 64, 140
仮払金	73, 089	30, 188
その他	5, 793	832
貸倒引当金	△12,000	△12,000
流動資産合計	4, 254, 860	4, 608, 067
固定資産		
有形固定資産		
建物	* 4 1, 681, 705	* 4 1, 688, 554
減価償却累計額	△1, 366, 749	$\triangle 1, 392, 312$
建物(純額)	314, 956	296, 242
構築物	* 4 228, 860	* 4 228, 860
減価償却累計額	△221, 655	△223, 078
構築物(純額)	7, 205	5, 781
機械及び装置	* 4 1, 543, 723	* 4 1, 547, 258
減価償却累計額	△1, 145, 490	△1, 220, 699
機械及び装置(純額)	398, 233	326, 559
車両運搬具	81, 336	43, 132
減価償却累計額	△51, 630	△33, 449
車両運搬具(純額)	29, 705	9, 682
工具、器具及び備品	172, 535	180, 053
減価償却累計額	△164, 385	△169, 796
工具、器具及び備品(純額)	8, 150	10, 257
土地	*4 1, 513, 273	×4 1, 351, 566
建設仮勘定	44, 179	
有形固定資産合計	2, 315, 703	2, 000, 089
1470 H7C25/ H F1	2,010,100	2, 000, 000

鉱研工業㈱(6297)平成23年3月期 決算短信

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	5, 757	5, 757
その他	1, 222	1,082
無形固定資産合計	6, 980	6, 840
投資その他の資産		
投資有価証券	11, 567	2, 851
関係会社株式	49, 560	49, 560
出資金	1, 160	1,060
関係会社長期貸付金	340, 000	300, 000
固定化営業債権	123, 413	106, 962
破産更生債権等	53, 658	38, 648
会員権	7,000	7,000
その他	64, 727	62, 683
貸倒引当金	△480, 647	△412, 264
投資その他の資産合計	170, 439	156, 501
固定資産合計	2, 493, 124	2, 163, 430
資産合計	6, 747, 984	6, 771, 498

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	801, 722	1, 183, 972
買掛金	224, 322	279, 924
工事未払金	23, 855	18, 135
短期借入金	% 4 1, 061, 400	* 4 844, 779
1年内返済予定の長期借入金	* 4 371, 440	* 4 433, 480
1年内償還予定の社債	50, 000	50,000
未払金	6, 313	18, 481
未払費用	210, 052	161, 837
未払法人税等	23, 188	24, 066
未払消費税等	17, 749	16, 201
前受金	4, 739	15, 544
未成工事受入金	57, 500	_
預り金	20, 952	18, 239
前受収益	4, 635	3, 513
賞与引当金	84, 885	96, 938
工事損失引当金	*1 4,000	_
受注損失引当金	_	* 2 4, 700
営業外支払手形	% 3 116, 068	* 3 45, 661
その他	5, 551	19, 365
流動負債合計	3, 088, 375	3, 234, 840
固定負債		
社債	150,000	100, 000
長期借入金	* 4 1, 217, 760	×4 1,090,280
繰延税金負債		196
再評価に係る繰延税金負債	202, 703	202, 703
退職給付引当金	710, 718	708, 805
役員退職慰労引当金	67, 908	72, 188
資産除去債務	<u> </u>	10, 858
その他	11,002	
固定負債合計	2, 360, 091	2, 185, 032
負債合計	5, 448, 467	5, 419, 873
, , v , G	5, 110, 101	5, 110, 510

鉱研工業㈱(6297)平成23年3月期 決算短信

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 846, 297	1, 846, 297
資本剰余金		
資本準備金	648, 400	648, 400
その他資本剰余金	1, 039, 543	1, 039, 543
資本剰余金合計	1, 687, 943	1, 687, 943
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2, 370, 445	$\triangle 2, 318, 602$
利益剰余金合計	$\triangle 2, 370, 445$	△2, 318, 602
自己株式	△1, 220	△1, 243
株主資本合計	1, 162, 574	1, 214, 394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	287
土地再評価差額金	136, 943	136, 943
評価・換算差額等合計	136, 943	137, 230
純資産合計	1, 299, 517	1, 351, 624
負債純資産合計	6, 747, 984	6, 771, 498

(2) 損益計算書

		(単位:十円)
	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	2, 257, 882	3, 014, 895
商品売上高	% 1 1, 326, 154	% 1 1, 076, 012
完成工事高	1, 665, 707	1, 779, 512
売上高合計	5, 249, 744	5, 870, 421
売上原価		
製品期首たな卸高	1, 148, 736	1, 031, 134
当期製品製造原価	*15 2, 002, 759	% 15 2, 397, 818
合計	3, 151, 495	3, 428, 953
製品他勘定振替高	×2 344, 922	* 2 355, 503
製品期末たな卸高	1, 031, 134	781, 862
受注損失引当金繰入額	_	% 7 18, 800
原材料評価損	2, 468	2, 865
製品売上原価	1, 777, 906	2, 313, 251
商品期首たな卸高	406, 685	372, 223
当期商品仕入高	* 3 1, 582, 182	* 3 1, 662, 809
合計	1, 988, 868	2, 035, 033
商品他勘定振替高	×4 713, 116	* 4 903, 162
商品期末たな卸高	372, 223	411, 695
商品売上原価	*5 903, 529	% 5 720, 175
完成工事原価	* 6, * 15 1 , 499 , 797	% 6, % 15 1, 476, 413
売上原価合計	4, 181, 232	4, 509, 839
売上総利益	1, 068, 511	1, 360, 581
販売費及び一般管理費	<u> </u>	
役員報酬	59, 710	55, 172
給料及び手当	503, 321	469, 141
賞与引当金繰入額	45, 207	50, 840
法定福利費	92, 976	87, 094
退職給付費用	18, 211	17, 775
役員退職慰労引当金繰入額	8, 780	8, 780
旅費及び交通費	67, 847	59, 596
支払手数料	91, 530	101, 277
貸倒引当金繰入額	13, 390	
賃借料	98, 382	95, 608
減価償却費	19, 323	16, 987
その他	<u>*15 158, 096</u>	* 15 136, 539
販売費及び一般管理費合計	1, 176, 777	1, 098, 813
営業利益又は営業損失 (△)	△108, 266	261, 767

		(単位:十円)
	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2, 203	2, 058
受取配当金	102	292
受取賃貸料	% 8 1, 823	* 8 3, 130
違約金収入	2, 940	8, 640
受取保険金	4, 749	500
受取手数料	% 8 1, 391	2, 024
受取補償金	-	10,000
その他	4, 878	5, 652
営業外収益合計	18, 087	32, 298
営業外費用	,	,
支払利息	63, 869	66, 544
社債利息	2, 320	2, 171
支払手数料	2, 417	1,500
為替差損	18, 487	32, 741
その他	6,076	5, 160
営業外費用合計	93, 172	108, 119
経常利益又は経常損失(△)	△183, 350	185, 945
特別利益		100,010
貸倒引当金戻入額	2, 980	57, 212
賞与引当金戻入額	=	1, 785
固定資産売却益	×9 3, 499	×9 3, 970
子会社清算益	_	10, 314
特別利益合計	6, 480	73, 283
特別損失	0, 100	10, 200
固定資産売却損	<u> </u>	×10 137
固定資産除却損	×11 429	*11 57
減損損失	_	*12 102, 707
投資有価証券評価損	1, 328	
子会社株式評価損	50	
臨時損失	=	% 13 17, 520
不適切取引損失	_	*14 69, 484
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	3, 878
特別損失合計	1,807	193, 786
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△178, 677	65, 443
法人税、住民税及び事業税		
法人税等合計	17,000	13, 600
	17,000	13, 600
当期純利益又は当期純損失 (△)	△195, 677	51, 843

(3) 株主資本等変動計算書

		(単位:十円)
	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1, 846, 297	1, 846, 297
当期変動額		
当期変動額合計	_	_
当期末残高	1, 846, 297	1, 846, 297
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	648, 400	648, 400
当期変動額		
当期変動額合計	_	_
当期末残高	648, 400	648, 400
その他資本剰余金	,	,
前期末残高	1, 039, 543	1, 039, 543
当期変動額		
自己株式の処分	$\triangle 0$	_
当期変動額合計	△0	_
当期末残高	1, 039, 543	1, 039, 543
資本剰余金合計	1,000,010	1, 000, 010
前期末残高	1, 687, 943	1, 687, 943
当期変動額	1, 001, 010	1, 001, 010
自己株式の処分	$\triangle 0$	_
当期変動額合計	Δ0	_
当期末残高		1 697 042
利益剰余金	1, 687, 943	1, 687, 943
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	$\triangle 2, 174, 768$	$\triangle 2, 370, 445$
当期変動額	△2, 114, 100	△2, 370, 440
当期純利益又は当期純損失(△)	△195, 677	51, 843
当期変動額合計		
	△195, 677	51, 843
当期末残高	△2, 370, 445	△2, 318, 602
利益剰余金合計	A 0 174 700	A 9, 970, 44F
前期末残高	$\triangle 2, 174, 768$	$\triangle 2, 370, 445$
当期変動額	A 10F 677	F1 049
当期純利益又は当期純損失(△)	△195, 677	51, 843
当期変動額合計	△195, 677	51, 843
当期末残高	$\triangle 2, 370, 445$	△2, 318, 602
自己株式		
前期末残高	$\triangle 1,206$	△1, 220
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
自己株式の取得	△16	△22
当期変動額合計	△14	△22
当期末残高	△1, 220	$\triangle 1,243$

		(単位:十円)
	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1, 358, 266	1, 162, 574
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△195, 677	51, 843
自己株式の処分	1	_
自己株式の取得	△16	△22
当期変動額合計	△195, 692	51, 820
当期末残高	1, 162, 574	1, 214, 394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△932	_
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	932	287
当期変動額合計	932	287
	_	287
土地再評価差額金		
前期末残高	136, 943	136, 943
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	136, 943	136, 943
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136, 011	136, 943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	932	287
当期変動額合計	932	287
当期末残高	136, 943	137, 230
純資産合計		
前期末残高	1, 494, 277	1, 299, 517
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△195, 677	51, 843
自己株式の処分	1	_
自己株式の取得	△16	$\triangle 22$
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	932	287
当期変動額合計	△194, 760	52, 107
当期末残高	1, 299, 517	1, 351, 624

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	/ 里女な云町//川		
		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1	有価証券の評価基準及び	子会社株式	子会社株式
	評価方法	移動平均法による原価法	同左
		その他有価証券	その他有価証券
		時価のあるもの	時価のあるもの
		決算日の市場価格等に基づく時	同左
		価法(評価差額は全部純資産直入法	
		により処理し、売却原価は移動平	
		均法により算定)	
		時価のないもの	時価のないもの
		移動平均法による原価法	同左
2	デリバティブ	時価法	同左
3	たな卸資産の評価基準及	評価基準は原価法(収益性の低下	評価基準は原価法(収益性の低下
	び評価方法	による簿価切下げの方法)によって	による簿価切下げの方法)によって
		おります。	おります。
		製品、商品	製品、商品
			同左
		原材料	原材料
		移動平均法	同左
		仕掛品、未成工事支出金 	仕掛品、未成工事支出金
		個別法	同左
		貯蔵品	貯蔵品
		個別法	同左
4	固定資産の減価償却の方	有形固定資産(リース資産を除く)	有形固定資産(リース資産を除く)
	法	定率法	同左
		なお、主な耐用年数は、次のとお	
		りであります。	
		建物 8~50年	
		機械及び装置 2~10年	
		但し、工事用機械については、定	
		額法によっております。	
		無形固定資産(リース資産を除く)	無形固定資産(リース資産を除く)
		定額法	同左
		但し、ソフトウエア(自社利用	1.42
		分) については、社内における見込	
		利用可能期間(5年)に基づく定額法	
		によっております。	
			11. 习次立
		リース資産	リース資産
		所有権移転外ファイナンス・リー	同左
		ス取引に係るリース資産	
		リース期間を耐用年数とし、残	
		存価額を零として算定する定額法	
		によっております。	
		なお、所有権移転外ファイナン	
		ス・リース取引のうち、リース取	
		引開始日が平成20年3月31日以前	
		のものについては、引き続き通常	
		の賃貸借取引に係る方法に準じた	
		会計処理によっております。	
		L	

鉱研工業㈱(6297)平成23年3月期 決算短信

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4	日ウ次さの計価機セット		
4	固定資産の減価償却の方	長期前払費用	長期前払費用
	法	均等償却	同左
5	外貨建の資産及び本邦通	外貨建金銭債権債務は、期末日の	同左
	貨への換算基準	直物為替相場により円貨に換算し、	
		為替差額は損益として処理しており	
		ます。	
6	引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
		債権の貸倒れによる損失に備え	同左
		るため、一般債権については貸倒	
		実績率により、貸倒懸念債権等特	
		定の債権については個別に回収可	
		能性を検討し、回収不能見込額を	
		計上しております。	
		(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
		従業員の賞与支給に充てるた	同左
		め、将来の支給見込額のうち当期	
		の負担額を計上することとしてお	
		ります。	
		(3) 工事損失引当金	 (3) 工事損失引当金
		受注工事の損失に備えるため、	同左
		未引渡工事のうち当事業年度末で	1. 4/44
		損失が確実視され、かつ、その金	
		額を合理的に見積ることができる	
		工事について、翌年度以降に発生	
		が見込まれる損失を引当計上する	
		こととしております。	
		(4) ————	 (4) 受注損失引当金
		(1)	受注契約(工事契約は含まない)
			の損失に備えるため、当事業年度
			末における受注契約のうち損失が
			確実視され、かつ、その金額を合
			理的に見積ることができる受注契
			理的に見傾ることができる反往失 約について、翌年度以降に発生が
			見込まれる損失を引当計上するこ
			ととしております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
	至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
6 引当金の計上基準	(5) 退職給付引当金	(5) 退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるた	従業員の退職給付に備えるた
	め、当事業年度末における退職給	め、当事業年度末における退職給
	付債務及び年金資産の見込額に基	付債務及び年金資産の見込額に基
	づき、当事業年度末に発生してい	づき、当事業年度末に発生してい
	ると認められる額を計上しており	ると認められる額を計上しており
	ます。	ます。
	なお、数理計算上の差異は、各	なお、数理計算上の差異は、各
	事業年度の発生時における従業員	事業年度の発生時における従業員
	の平均残存勤務期間以内の一定の	の平均残存勤務期間以内の一定の
	年数(8年~12年)による按分額を	年数(8年~12年)による按分額を
	それぞれ発生の翌事業年度から費	それぞれ発生の翌事業年度から費
	用処理しております。	用処理しております。
	(会計方針の変更)	
	当事業年度から「退職給付に係	
	る会計基準」の一部改正 (その	
	3)(企業会計基準第19号 平成20	
	年7月31日)を適用しております。	
	数理計算上の差異は翌事業年度	
	から償却するため、これによる営	
	業損失、経常損失及び税引前当期	
	純損失に与える影響はありませ	
	λ_{\circ}	
	また、本会計基準適用に伴い発	
	生する退職給付債務の差額の未処	
	理残高は6,113千円であります。	
	(6) 役員退職慰労引当金	(6) 役員退職慰労引当金
	役員の退職慰労金支給に備える	同左
	ため、内規に基づく期末要支給額	
	を計上しております。	
7 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準
	完成工事高の計上は、進捗部分	同左
	について成果の確実性が認められ	
	る工事については工事進行基準	
	(工事進捗率の見積りは原価比例	
	法)を、その他の工事については	
	工事完成基準によっております。	
		L

	公市零 左库	小事業在時
	前事業年度 (自 平成21年4月1日	当事業年度 (自 平成22年4月1日
	至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法
	当社が行っている金利スワップ	同左
	は、金利変換の対象となる借入金	
	につきヘッジ会計の要件を満たし	
	ており、かつ、その想定元本、利	
	息の受払条件及び契約期間が当該	
	借入金と同一であるため、特例処	
	理を採用しております。	
	② ヘッジ手段とヘッジ対象	② ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段金利スワップ取引	同左
	及び為替予約取引	
	ヘッジ対象金利等の市場価格	
	の変動により、将	
	来のキャッシュ・	
	フローが変動する	
	リスクのある借入	
	金及び外貨建金銭	
	債権債務	
	③ ヘッジ方針	③ ヘッジ方針
	金利スワップ取引については、	同左
	金利変動リスクによる支払利息の	
	変動を減殺する目的で行っており	
	ます。	
	また、為替予約取引について	
	は、外貨建取引に係る相場の変動	
	リスクを回避する目的で行ってお	
	ります。	
	なお、為替予約取引では投機的	
	な取引及び短期的な売買差益を得	
	る取引は行っておりません。	
	④ ヘッジ有効性評価の方法	④ ヘッジ有効性評価の方法
	金利スワップ取引におけるヘッ	同左
	ジ手段とヘッジ対象について、	
	(想定)元本、利息の受払条件、	
	契約期間の重要な条件が同一であ	
	るため、ヘッジの有効性の評価を	
	省略しております。	
	また、為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッ	
	は、それぞれのヘッン手段とヘッ ジ対象が対応していることを確認	
	□ シ対象が対応していることを確認 することにより有効であることを	
	することにより有効であることを 評価しております。	
9 その他財務諸表作成のた	計価しております。 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
めの基本となる重要な事	消費税及び地方消費税の会計処	同類性等の云前処理 同左
項	理は、税抜方式によっておりま	IHI/IL
·	理は、恍仮万式にようしわります。	
	1 0	

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(完成工事高の計上基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度から着手した工事契約から、当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は122,702千円、売上総利益は12,574千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ12,574千円減少しております。

当事業年度

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(資産除去債務に関する会計基準等)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ726千円減少し、税引前当期純利益は4,605千円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

において全額弁済済みであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度 当事業年度 (平成22年3月31日) (平成23年3月31日) ※1 たな卸資産及び工事損失引当金 たな卸資産及び工事損失引当金 **※** 1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金は、これに対応する工事損失引当金19,000千 支出金は、これに対応する工事損失引当金20,000千 円を相殺して表示しております。 円を相殺して表示しております。 ※2 たな卸資産及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる機械販売契約に係る仕掛 品は、これに対応する受注損失引当金14,100千円を 相殺して表示しております。 ※3 関係会社に対する資産及び負債 ※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている のは次のとおりであります。 のは次のとおりであります。 116,665 千円 立替金 62,277 千円 立替金 営業外支払手形 116,068 千円 営業外支払手形 45,661 千円 ※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は ※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は 次のとおりであります。 次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 (1)担保に供している資産 19,500千円(— 千円) 一 千円) 定期預金 定期預金 19,500千円() 別段預金 22,608) 別段預金 26, 514 ((受取手形 95, 342 () 受取手形 100, 501 () 建物 283, 977 (273,011) 261, 936 252, 210) 建物 (構築物 5,703 5,703) 構築物 4,490 4, 490) 機械及び 機械及び 18, 234 18, 234) 20, 145 20, 145) 装置 装置 1, 498, 220 土地 (1,012,540)土地 1, 336, 513 (1,012,540))) 計 1, 947, 493 (1, 309, 489 計 1, 765, 696 (1, 289, 386 (2)上記に対応する債務 (2)上記に対応する債務 短期借入金 一 千円) 159,500千円(短期借入金 343,500千円(— 千円) 1年内返済予定 1年内返済予定 285,000 (75,000) 219,000 75,000) の長期借入金 の長期借入金 長期借入金 686, 250 (206, 250) 長期借入金 853, 250 491, 250) (281, 250 1, 415, 750 566, 250 計 1, 130, 750) 計 () 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該)内書は工場財団抵当並びに当該 上記のうち(債務を示しております。 債務を示しております。 5 受取手形割引高 150,030千円 受取手形割引高 177, 190千円 財務制限条項 6 当該条項が付されている借入金は、当事業年度末

(損益計算書関係)

※1 商品売上高には、レンタル収入159,833千円まれております。※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりでありま仕掛品への振替高 159,052千	れております。 **2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 仕掛品への振替高 283,244千円 機械及び装置への振替高 10,301
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりでありま	一、 ※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。仕掛品への振替高 283,244千円 機械及び装置への振替高 10,301
機械及び装置への振替高 98,702	
貯蔵品への振替高43,592製造経費への振替高6,084工事経費への振替高37,355その他への振替高135	貯蔵品への振替高4,657製造経費への振替高1,813工事経費への振替高49,949その他への振替高5,536
計 344,922 ※3 当期商品仕入高には、レンタル原価116,491 が含まれております。	計355,503千円※3当期商品仕入高には、レンタル原価36,522千円 含まれております。
※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりでありま 原材料への振替高 639,479千 機械及び装置への振替高 8,430 工具、器具及び備品への振替高 640 貯蔵品への振替高 6,701 製造経費への振替高 2,660 工事経費への振替高 55,204 計 713,116	ト。 ※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益 低下による簿価切下額 売上原価98,749千	低下による簿価切下額
※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入 23,000千	質 ※6 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額
7 ———	※7 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 18,800千円
※8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含ております。関係会社からの受取賃貸料 1,200千関係会社からの受取手数料 1,391	ております。
※9 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであ す。 機械及び装置 3,499千	す。
(域(水)人(い)衣(巨) 3,499	Tan
10 ———	※10 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであり す。 車両運搬具 137千円
※11 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであす。	
機械及び装置 346千 工具、器具及び備品 83 計 429	

※12 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グルでついて減損損失を計上いたしました。	
について減損損失を計上いたしました。 用途 種類 場所 減損金遊休 土地 長野県諏訪郡 2,70遊休 土地 福岡県筑後市 100,00 当社は、減損損失の算定に当たって、継続しているボーリング機器製造販売事業 木工場及び諏訪工場)、工事施工事業及びその業の事業分野別に資産のグルーピングを行っり、遊休資産については、それぞれ物件ごといの資産グループとしております。また、本社にては独立したキャッシュ・フローを生み出されたりままでは独立したキャッシュ・フローを生み出された。 遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部のについて第2四半期会計期間において売却見いたったため、当該所有資産の帳簿価額を回収。額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,円)として特別損失に計上いたしました。なお該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。 遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地には、時価が下落しており、地価の回復が困難されることから、当該所有資産の帳簿価額を回収。 は 時価が下落しており、地価の回復が困難されることから、当該減少額を減損	
用途 種類 場所 減損金遊休 土地 長野県諏訪郡 2,70 遊休 土地 福岡県筑後市 100,00 当社は、減損損失の算定に当たって、継続しているボーリング機器製造販売事業 木工場及び諏訪工場)、工事施工事業及びその業の事業分野別に資産のグルーピングを行っり、遊休資産については、それぞれ物件ごといの資産グループとしております。また、本社にては独立したキャッシュ・フローを生み出されたりたりの時でのうち、長野県諏訪郡原村の一部のについて第2四半期会計期間において売却見らたったため、当該所有資産の標準価額を回収。額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,円)として特別損失に計上いたしました。なお該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。なお該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。なお該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。なお該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。	ープ
遊休 土地 長野県諏訪郡 2,70 遊休 土地 福岡県筑後市 100,00 当社は、減損損失の算定に当たって、継続! 支を把握しているボーリング機器製造販売事業 木工場及び諏訪工場)、工事施工事業及びそ行り、遊休資産については、それぞれ物件ごといの資産グループとしております。また、本社! では独立したキャッシュ・フローを生み出されとから共用資産としております。 遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部について第2四半期会計期間において売却見にたったため、当該所有資産の帳簿価額を回収。額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,円)として特別損失に計上いたしました。なお該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。 遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地には、時価が下落しており、地価の回復が困難されることから、当該所有資産の帳簿価額を順	
遊休 土地 原村 2.70 遊休 土地 福岡県筑後市 100,00 当社は、減損損失の算定に当たって、継続。 支を把握しているボーリング機器製造販売事業 木工場及び諏訪工場)、工事施工事業及びそそ 業の事業分野別に資産のグルーピングを行っ り、遊休資産のついては、それぞれ物件ごとして の資産グループとしております。また、本社に ては独立したキャッシュ・フローを生み出され とから共用資産としております。 遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部のについて第2四半期会計期間において売却見らたったため、当該所有資産の帳簿価額を回収す 額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,円)として特別損失に計上いたしました。なお 該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。 遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地には、時価が下落しており、地価の回復が困難さされることから、当該所有資産の帳簿価額を同ない。 造まで減額し、当該減少額を減損を配った。 当該所有資産の帳簿価額を同ない。 「おり、地価の回復が困難らない。」は、時価が下落しており、地価の回復が困難らない。」は、時価が下落しており、地価の回復が困難らない。」は、時価が下落しており、地価の回復が困難らない。」は、時価が下落しており、地価の回復が困難らない。」は、時価が下落しており、地価の回復が困難らない。」は、時価が下落しており、地価の回復が困難らない。」は、時価が下落しており、地価の回復が困難らない。」は、前には、時価が下落しており、地価の回復が困難らない。」は、前には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	額
当社は、減損損失の算定に当たって、継続に支を把握しているボーリング機器製造販売事業 木工場及び諏訪工場)、工事施工事業及びその業の事業分野別に資産のグルーピングを行っり、遊休資産については、それぞれ物件ごといの資産グループとしております。また、本社にては独立したキャッシュ・フローを生み出されとから共用資産としております。 遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部のについて第2四半期会計期間において売却見えたったため、当該所有資産の帳簿価額を回収で額まで減額し、当該減少額を減損損失(2、円)として特別損失に計上いたしました。なお該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。 遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地にない、時価が下落しており、地価の回復が困難らされることから、当該所有資産の帳簿価額を「能価額まで減額し、当該減少額を減損	千円
支を把握しているボーリング機器製造販売事業 木工場及び諏訪工場)、工事施工事業及びその 業の事業分野別に資産のグルーピングを行っ り、遊休資産については、それぞれ物件ごとい の資産グループとしております。また、本社に ては独立したキャッシュ・フローを生み出され とから共用資産としております。 遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部の について第2四半期会計期間において売却見近たったため、当該所有資産の帳簿価額を回収。 額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,円)として特別損失に計上いたしました。なれ 該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。 遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地につ は、時価が下落しており、地価の回復が困難さ されることから、当該所有資産の帳簿価額を回 能価額まで減額し、当該減少額を減損	千円
木工場及び諏訪工場)、工事施工事業及びその 業の事業分野別に資産のグルーピングを行っ り、遊休資産については、それぞれ物件ごとい の資産グループとしております。また、本社に ては独立したキャッシュ・フローを生み出され とから共用資産としております。 遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部の について第2四半期会計期間において売却見ら たったため、当該所有資産の帳簿価額を回収で 額まで減額し、当該減少額を減損損失(2, 円)として特別損失に計上いたしました。なお 該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。 遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地につ は、時価が下落しており、地価の回復が困難を されることから、当該所有資産の帳簿価額を 能価額まで減額し、当該減少額を減損	-
業の事業分野別に資産のグルーピングを行っり、遊休資産については、それぞれ物件ごといの資産グループとしております。また、本社にては独立したキャッシュ・フローを生み出されとから共用資産としております。 遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部について第2四半期会計期間において売却見近たったため、当該所有資産の帳簿価額を回収。額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,円)として特別損失に計上いたしました。なお該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。 なが資産のうち、福岡県筑後市の土地には、時価が下落しており、地価の回復が困難されることから、当該所有資産の帳簿価額を原	
り、遊休資産については、それぞれ物件ごといの資産グループとしております。また、本社にては独立したキャッシュ・フローを生み出されるから共用資産としております。 遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部のについて第2四半期会計期間において売却見込たったため、当該所有資産の帳簿価額を回収す額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,円)として特別損失に計上いたしました。なお該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。 遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地にては、時価が下落しており、地価の回復が困難さされることから、当該所有資産の帳簿価額を原	
の資産グループとしております。また、本社にては独立したキャッシュ・フローを生み出された。 とから共用資産としております。 遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部のについて第2四半期会計期間において売却見られたため、当該所有資産の帳簿価額を回収を額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,円)として特別損失に計上いたしました。なお該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。 遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地にては、時価が下落しており、地価の回復が困難らされることから、当該所有資産の帳簿価額を同能価額を可能価額を可能価額を可能価額を可能価額まで減額し、当該減少額を減損	
ては独立したキャッシュ・フローを生み出された。 とから共用資産としております。 遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部のについて第2四半期会計期間において売却見込たったため、当該所有資産の帳簿価額を回収で額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,円)として特別損失に計上いたしました。なお該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。 遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地には、時価が下落しており、地価の回復が困難とされることから、当該所有資産の帳簿価額を固されることから、当該減少額を減損	
とから共用資産としております。 遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部のについて第2四半期会計期間において売却見近たったため、当該所有資産の帳簿価額を回収す額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,円)として特別損失に計上いたしました。なお該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。 遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地にない、時価が下落しており、地価の回復が困難されることから、当該所有資産の帳簿価額を固されることから、当該減少額を減損	
遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部のについて第2四半期会計期間において売却見込たったため、当該所有資産の帳簿価額を回収で額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,円)として特別損失に計上いたしました。なお該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。 遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地にては、時価が下落しており、地価の回復が困難さされることから、当該所有資産の帳簿価額を固されることから、当該減少額を減損	いこ
について第2四半期会計期間において売却見えたったため、当該所有資産の帳簿価額を回収で額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,円)として特別損失に計上いたしました。なお該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。 遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地には、時価が下落しており、地価の回復が困難さされることから、当該所有資産の帳簿価額を固されることから、当該減少額を減損	
たったため、当該所有資産の帳簿価額を回収す 額まで減額し、当該減少額を減損損失(2, 円)として特別損失に計上いたしました。なお 該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたし た。 遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地にて は、時価が下落しており、地価の回復が困難と されることから、当該所有資産の帳簿価額を回 能価額まで減額し、当該減少額を減損	
額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,円)として特別損失に計上いたしました。なお該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。 遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地にては、時価が下落しており、地価の回復が困難さされることから、当該所有資産の帳簿価額を固	
円)として特別損失に計上いたしました。なお該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。 た。 遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地にては、時価が下落しており、地価の回復が困難とされることから、当該所有資産の帳簿価額をした。 能価額まで減額し、当該減少額を減損	
該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたした。 た。 遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地につは、時価が下落しており、地価の回復が困難さされることから、当該所有資産の帳簿価額を固能価額まで減額し、当該減少額を減損	
た。 遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地につは、時価が下落しており、地価の回復が困難さされることから、当該所有資産の帳簿価額を原	
遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地につは、時価が下落しており、地価の回復が困難とされることから、当該所有資産の帳簿価額を原能価額まで減額し、当該減少額を減損	まし
は、時価が下落しており、地価の回復が困難されることから、当該所有資産の帳簿価額を 能価額まで減額し、当該減少額を減損	1.7
されることから、当該所有資産の帳簿価額を回 能 価 額 ま で 減 額 し、当 該 減 少 額 を 減 損	
能価額まで減額し、当該減少額を減損	
(100,000 1)/ こして1年かり負人に正工・バー	
た。	よし
''-。 なお、当該資産の回収可能価額は、市場価格	(単に
基づく正味売却価額を基に算定しております。	,, (
13	
当事業年度において、海外工事に従事してい	た当
社社員が疾病したことに伴い支出した費用(1	
千円)を臨時損失として計上いたしました。カ	お、
受取保険金(6,911千円)を相殺表示してお	りま
す。	
14 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	
当社四国支店高知営業所において、平成16年	2月
から平成22年8月にかけて、同支店長が独断で	、架
空のレンタル取引等を行うなどの不適切な経費	
が当事業年度において発覚し、これに伴う	
(69,484千円) を不適切取引損失として計上い	たし
ました。	
※15 一般管理費、当期製造費用及び当期工事費用に含 ※15 一般管理費、当期製造費用及び当期工事費月	に含
まれる研究開発費は20,327千円であります。 まれる研究開発費は14,517千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2, 863	47	6	2, 904

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47株

単元未満株式の買増請求による減少 6株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2, 904	125		3, 029

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 125株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 144.92円	1株当たり純資産額 150.73円
1 株当たり当期純損失金額 21.82円	1株当たり当期純利益金額 5.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1, 299, 517	1, 351, 624
普通株式に係る純資産額(千円)	1, 299, 517	1, 351, 624
普通株式の発行済株式 (千株)	8, 970	8, 970
普通株式の自己株式 (千株)	2	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (千株)	8, 967	8, 967

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△195, 677	51, 843
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△195, 677	51, 843
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式の期中平均株式数(千株)	8, 967	8, 967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年6月28日開催の 定時株主総会の特別決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 138,000株 新株予約数 1,380個	_

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、企業結合等関係及び資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

- (1)役員の異動
 - ①代表者の異動 該当事項はありません。
 - ②その他の役員の異動 該当事項はありません。
- (2) その他

該当事項はありません。